

「経理部の実態」に関するアンケート調査結果

§ 1 アンケート調査の概要

(1) アンケート調査の目的

経理部が作成し提供する会計情報は企業経営にとって必要不可欠で重要な情報といえます。ところが、バブル崩壊後、とりわけリーマンショック後、コアコンピタンスに資源を集中する過程でスタッフ部門である経理部が縮小されてきているといわれています。さらに、ITの進展がそれに拍車をかけているともいわれています。

そこで本調査では、**経理部の現状**を明らかにするとともに、経営環境の変化によって**経理部の規模や機能**がどのように変貌を遂げてきたのか、また **ITの進展**がそのような変化にどのような影響を与えてきたのかを明らかにすることを目的にしています。

(2) アンケート調査の方法

調査対象企業：産業経理協会会員企業

調査期間：

H29年8月17日 ～ H29年8月31日

送付先：産業経理協会会員企業・経理部長宛

送付数：産業経理協会会員企業 385社

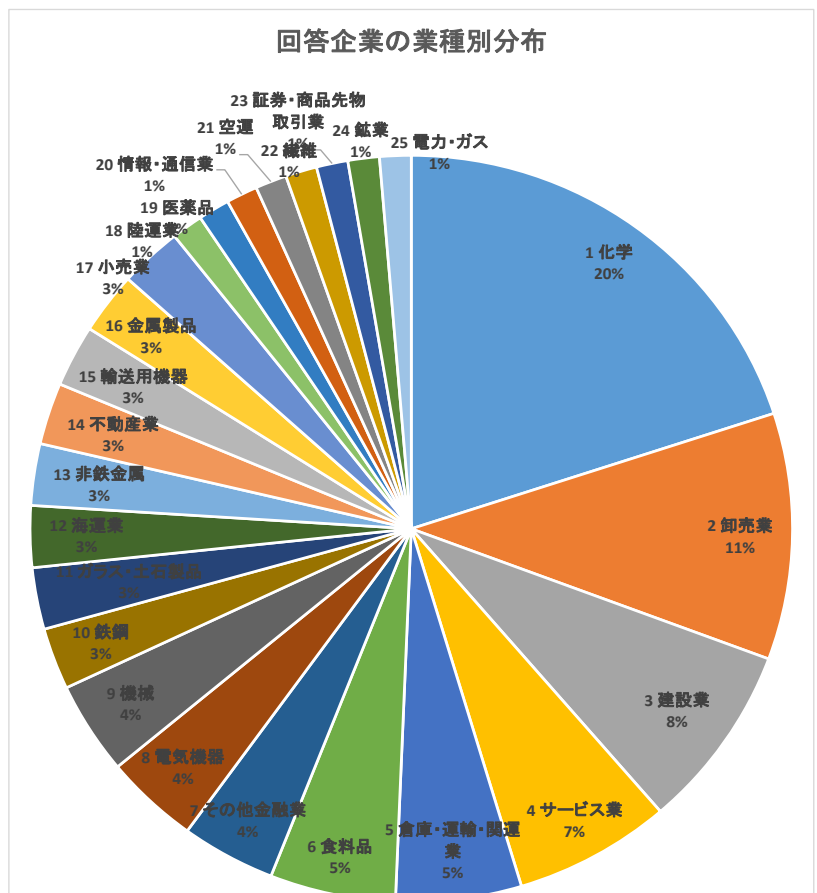
回収数：75社

回収率：19.5%

§ 2 アンケート調査の集計・分析結果

問1 (1) 回答企業の業種

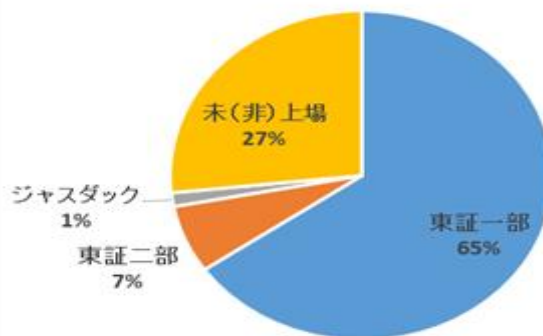
	属性	会社数	比率
1	化学	15	20%
2	卸売業	8	11%
3	建設業	6	8%
4	サービス業	5	7%
5	倉庫・運輸・関連業	4	5%
6	食料品	4	5%
7	その他金融業	3	4%
8	電気機器	3	4%
9	機械	3	4%
10	鉄鋼	2	3%
11	ガラス・土石製品	2	3%
12	海運業	2	3%
13	非鉄金属	2	3%
14	不動産業	2	3%
15	輸送用機器	2	3%
16	金属製品	2	3%
17	小売業	2	3%
18	陸運業	1	1%
19	医薬品	1	1%
20	情報・通信業	1	1%
21	空運	1	1%
22	繊維	1	1%
23	証券・商品先物取引業	1	1%
24	鉱業	1	1%
25	電力・ガス	1	1%
	計	75	100%



問 1 (2) 回答企業の上場市場

上場市場	会社数	比率
東証一部	49	65%
東証二部	5	7%
ジャスダック	1	1%
未(非)上場	20	27%
計	75	100%

回答企業の上場市場別分布

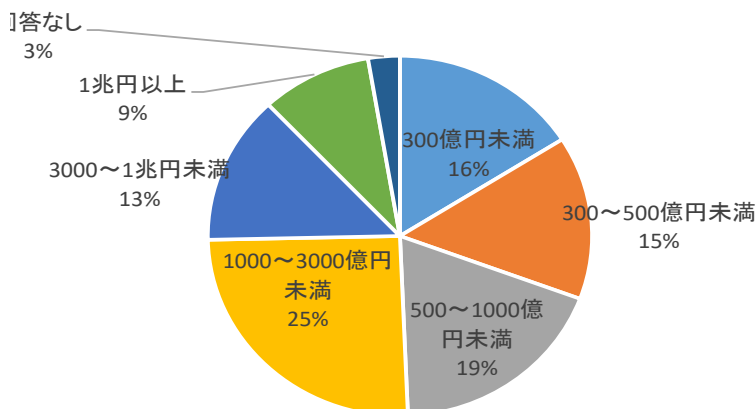


問 1 (3) ①回答企業の直近の売上高

売上規模は、5000 万円～5 兆 2167 億円

売上規模	会社数	比率
300億円未満	12	16%
300～500億円未満	11	15%
500～1000億円未満	14	19%
1000～3000億円未満	19	25%
3000～1兆円未満	10	13%
1兆円以上	7	9%
回答なし	2	3%
計	75	100%

回答企業の売上高規模

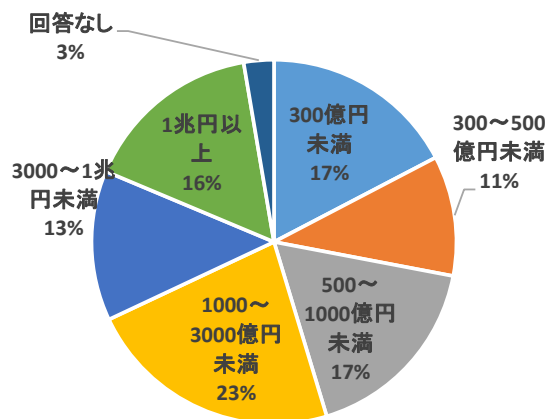


問 1 (3) ②回答企業の直近の総資産額

資産規模は、1 億 5000 万円～8 兆 1120 億円

資産規模	会社数	比率
300億円未満	13	17%
300～500億円未満	8	11%
500～1000億円未満	13	17%
1000～3000億円未満	17	23%
3000～1兆円未満	10	13%
1兆円以上	12	16%
回答なし	2	3%
計	75	100%

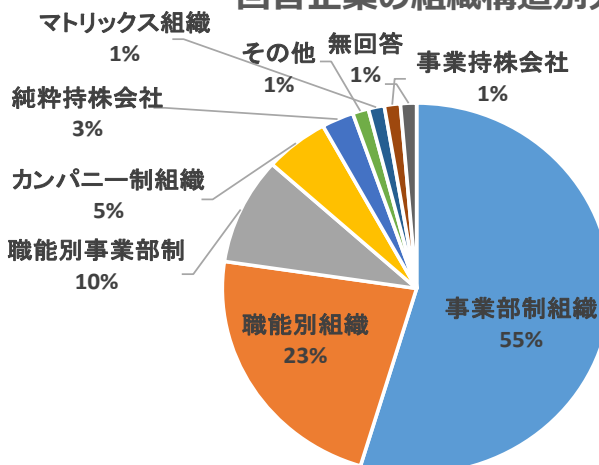
回答企業の総資産規模



問 1 (4) 回答企業の組織構造

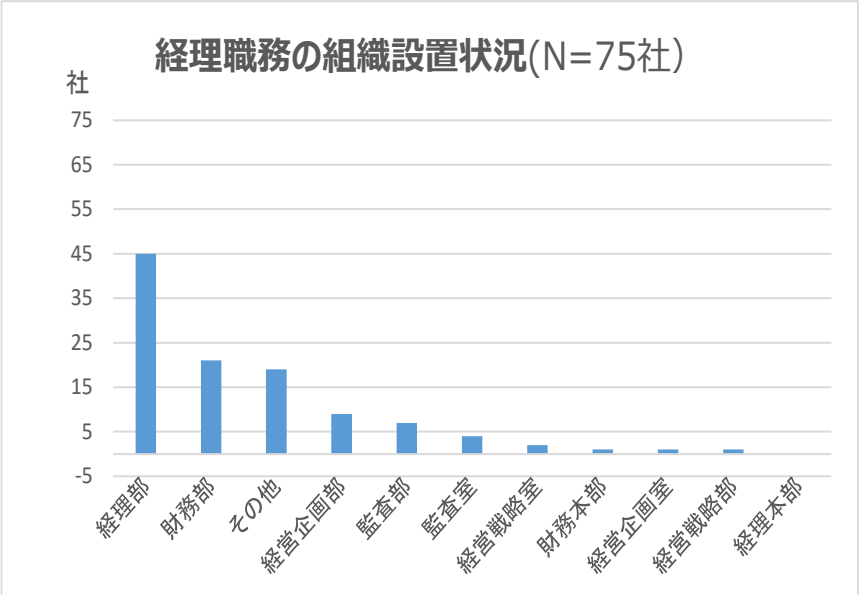
組織構造	会社数	比率
事業部制組織	41	55%
機能別組織	17	23%
機能別事業部制(1と2併用)	7	9%
カンパニー制組織	4	5%
純粋持株会社	2	3%
その他	1	1%
マトリックス組織	1	1%
事業持株会社	1	1%
回答なし	1	1%
計	75	100%

回答企業の組織構造別分布



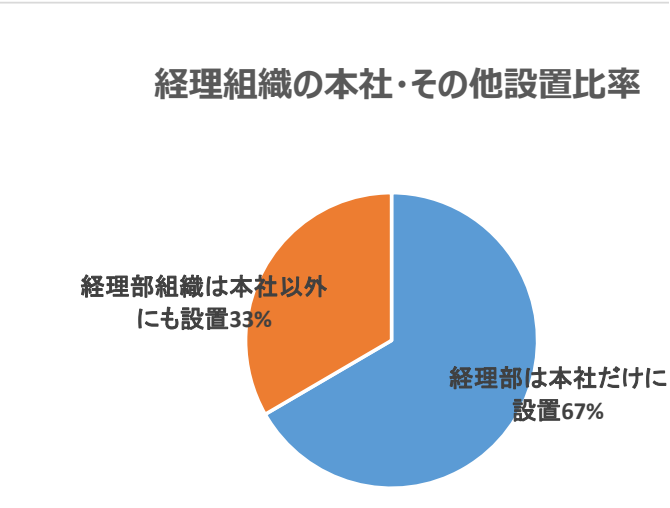
問2 回答企業の経理職務を担う組織（組織名称）（複数回答）

	会社数	比率
経理部	45	60%
財務部	21	28%
その他	19	25%
経営企画部	9	12%
監査部	7	9%
監査室	4	5%
経営戦略室	2	3%
財務本部	1	1%
経営企画室	1	1%
経営戦略部	1	1%
経理本部	0	0%



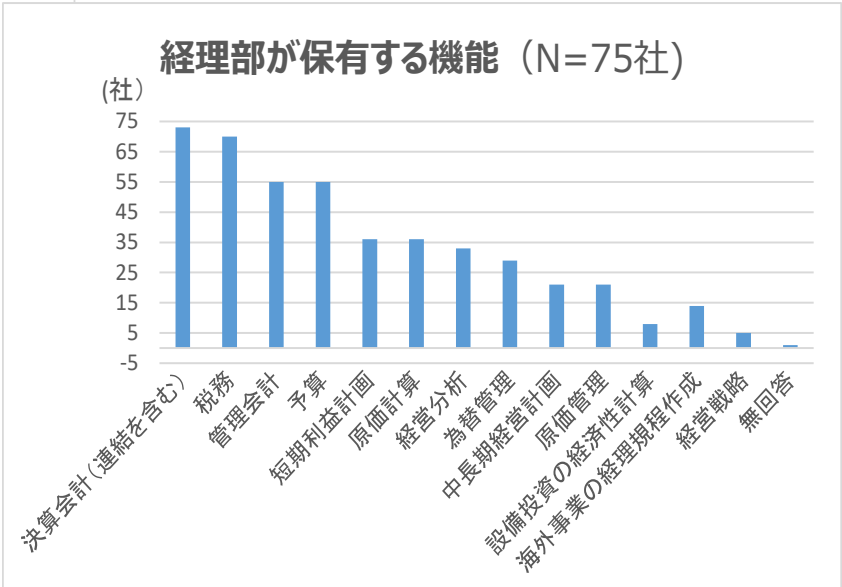
問3 貴社の経理部に相当する組織（以下、経理部という）の設置場所

経理部の設置場所	会社数	比率
経理部は本社だけに設置	50	67%
経理部組織は本社以外にも設置	25	33%
内) 事業所・支社・工場等	14	19%
内) 各事業部	1	1%
内) 地域拠点	8	11%
内) 子会社	2	3%



問4 回答企業の経理部が保有する機能（複数回答）

	機能名	会社数	比率
1	決算会計（連結を含む）	73	97%
2	税務	70	93%
3	管理会計	55	73%
4	予算	55	73%
5	短期利益計画	36	48%
6	原価計算	36	48%
7	経営分析	33	44%
8	為替管理	29	39%
9	中長期経営計画	21	28%
10	原価管理	21	28%
11	設備投資の経済性計算	8	11%
12	海外事業の経理規程作成	14	19%
13	経営戦略	5	7%
14	回答なし	1	1%



＜過去にやっていた業務＞

過去にやっていた業務	会社数
経営分析・中期経営計画・経営戦略	1
原価管理、経営分析、中長期経営計画、経営戦略、設備投資の経済性計算	1
税務	1
税務・原価計算	1
中長期経営計画	1
予算	1
計	6

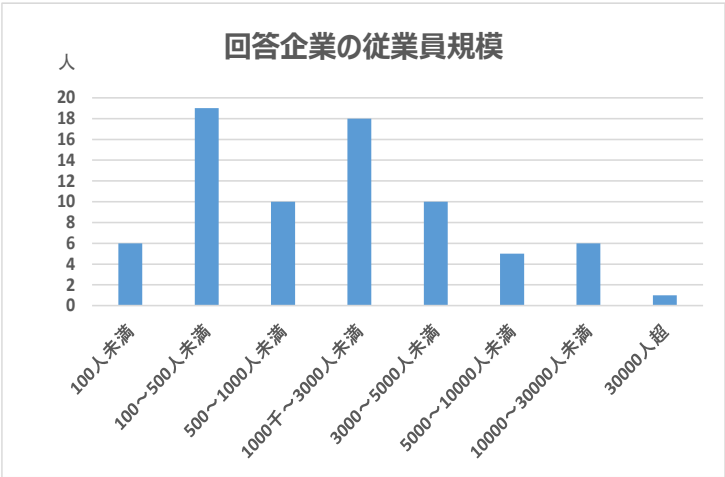
＜委託している業務＞

委託している業務	会社数
税務	3
決算・財務	1
税務・原価計算・為替管理	1
グループ金融業務	1
収支業務、一部単体決算業務	1
原価計算、原価管理、設備投資の経済性計算、海外事業の経理規程作成	1
計	8

問5 従業員の状況

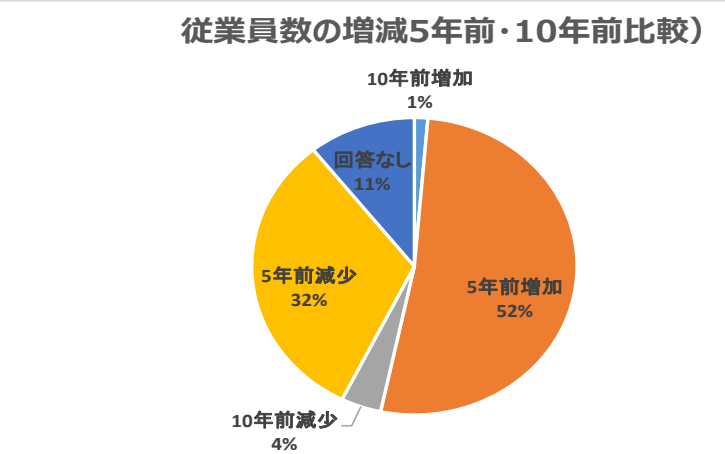
(1) 直近の決算期における回答企業の従業員数規模

従業員数規模	会社数	割合
100人未満	6	8%
100～500人未満	19	25%
500～1000人未満	10	13%
1000千～3000人未満	18	24%
3000～5000人未満	10	13%
5000～10000人未満	5	7%
10000～30000人未満	6	8%
30000人超	1	1%
計	75	100%



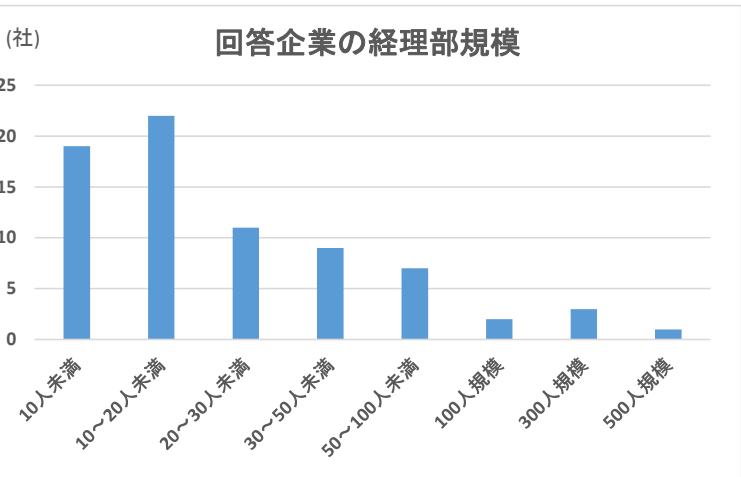
(2) 全従業員数の増減

変化	会社数	比率
10年前に比し増加	1	1%
5年前に比し増加	39	52%
10年前に比し減少	3	4%
5年前に比し減少	24	32%
回答なし	8	11%
計	75	100%



(3) 直近の決算期における回答企業の経理部（本社以外を含めて）の従業員規模

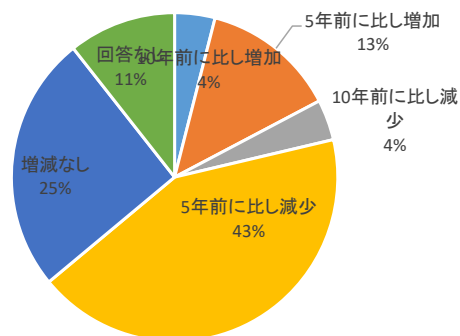
経理部員数	会社数	比率
10人未満	19	25%
10～20人未満	22	29%
20～30人未満	11	15%
30～50人未満	9	12%
50～100人未満	7	9%
100人規模	2	3%
300人規模	3	4%
500人規模	1	1%
回答なし	1	1%
計	75	100%



(4) 経理部員数の増減

変化	会社数	比率
10年前に比し増加	3	4%
5年前に比し増加	10	13%
10年前に比し減少	3	4%
5年前に比し減少	32	43%
増減なし	19	25%
回答なし	8	11%
計	75	100%

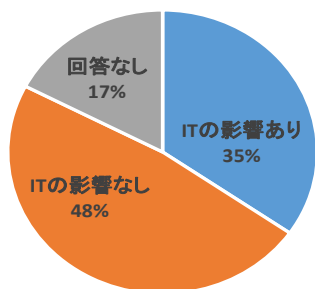
経理部従業員数の増減（5年前・10年前）



(5) 経理部の従業員の増減要因として IT の進展の影響の有無

	回答全企業対象		内) 近年従業員が減少した企業における回答数	
	会社数	比率	会社数	比率
ITの影響あり	26	35%	18	49%
ITの影響なし	36	48%	14	38%
回答なし	13	17%	5	14%
計	75	100%	37	100%

経理部従業員の増減要因として
IT影響の有無



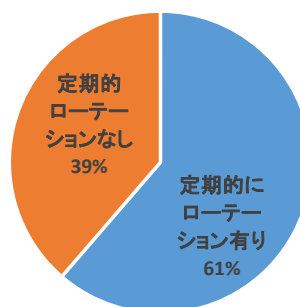
経理部従業員が近年減少した企業における従業員数減少要因としてIT影響の有無



問6(1)定期的な人事ローテーションの有無

	会社数	比率
定期的にローテーション有り	46	61%
定期的ローテーションなし	29	39%
計	75	100%

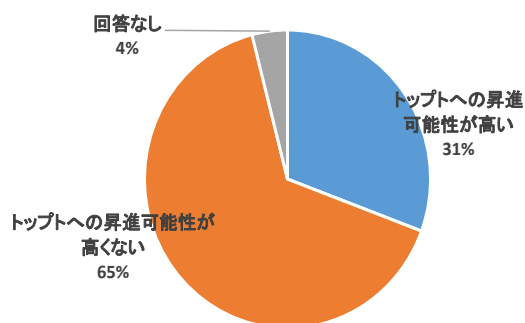
経理部所属従業員の
定期的ローテーションの有無



(2) 経理部所属経歴とトップマネジメント層への昇進との相関。

	会社数	比率
トップ層への昇進可能性が高い	23	31%
トップ層への昇進可能性が低い	49	65%
回答なし	3	4%
計	75	100%

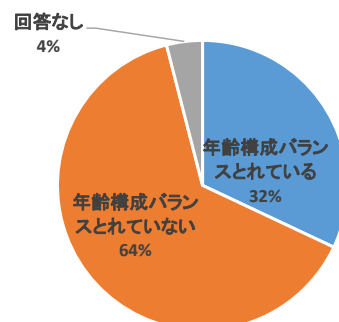
経理部所属とトップマネジメント層への昇格可能性



(3) 経理部の年齢構成のバランスの有無

	会社数	比率
年齢構成バランスとれている	24	32%
年齢構成バランスとれていない	48	64%
回答なし	3	4%
計	75	100%

経理部員の年齢構成バランスの有無

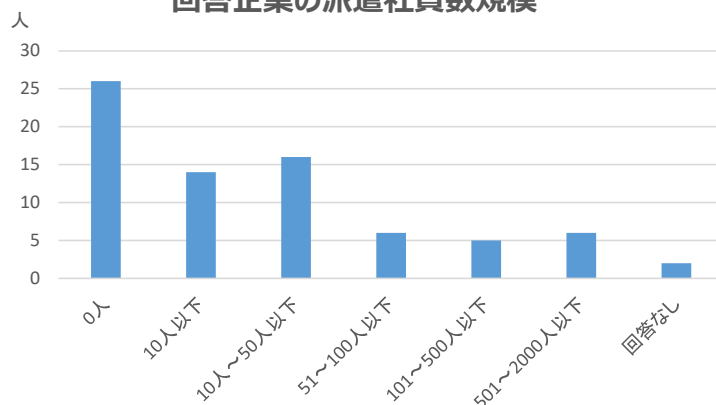


問7 貴社の派遣スタッフについて

(1) 直近の決算期における派遣社員数

回答企業の派遣社員数	会社数	比率
0人	26	35%
10人以下	14	19%
10人～50人以下	16	21%
51～100人以下	6	8%
101～500人以下	5	7%
501～2000人以下	6	8%
回答なし	2	3%
計	75	100%

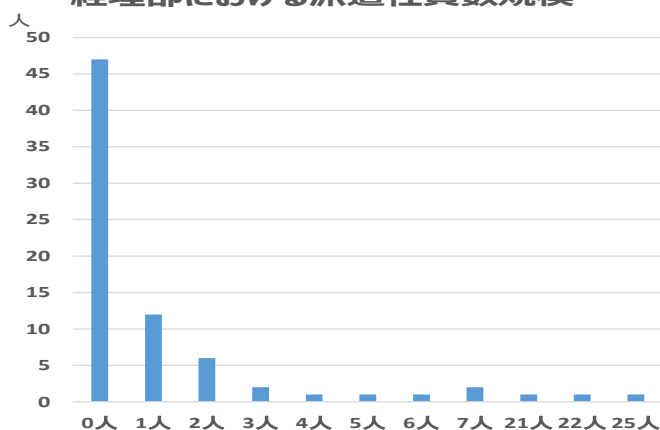
回答企業の派遣社員数規模



(2) そのうちの経理部の派遣社員数

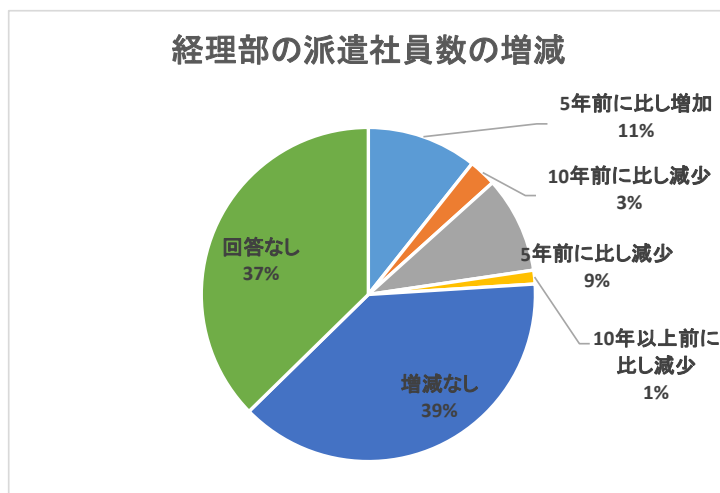
経理部所属派遣社員数	会社数	比率
0人	47	63%
1人	12	16%
2人	6	8%
3人	2	3%
4人	1	1%
5人	1	1%
6人	1	1%
7人	2	3%
21人	1	1%
22人	1	1%
25人	1	1%
計	75	100%

経理部における派遣社員数規模



(3) 経理部の派遣社員数の増減

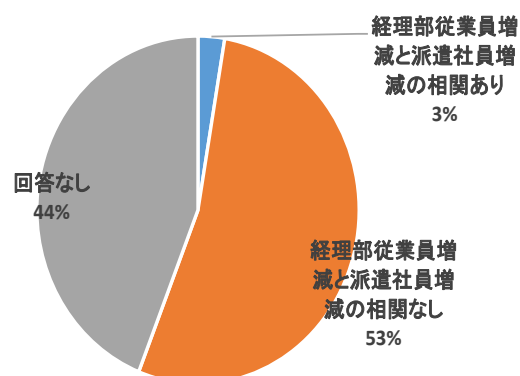
変化	会社数	比率
5年前に比し増加	8	11%
10年前に比し減少	2	3%
5年前に比し減少	7	9%
10年以上前に比し減少	1	1%
増減なし	29	39%
回答なし	28	37%
計	75	100%



(4) 経理部の従業員の減少と派遣社員数の増加の相関について

	会社数	比率
経理部従業員増減と派遣社員増減の相関あり	2	3%
経理部従業員増減と派遣社員増減の相関なし	40	53%
回答なし	33	44%
計	75	100%

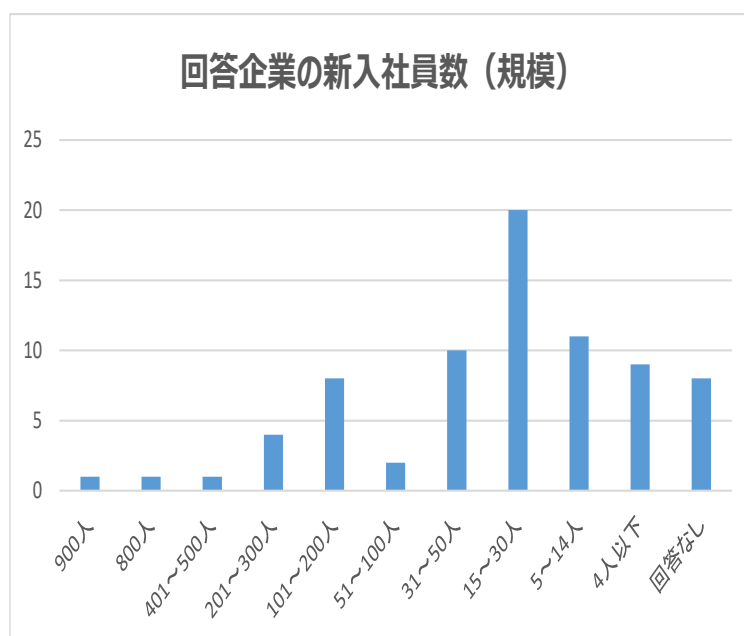
経理部従業員数増減と派遣社員数増減の相関



問8 新入社員について

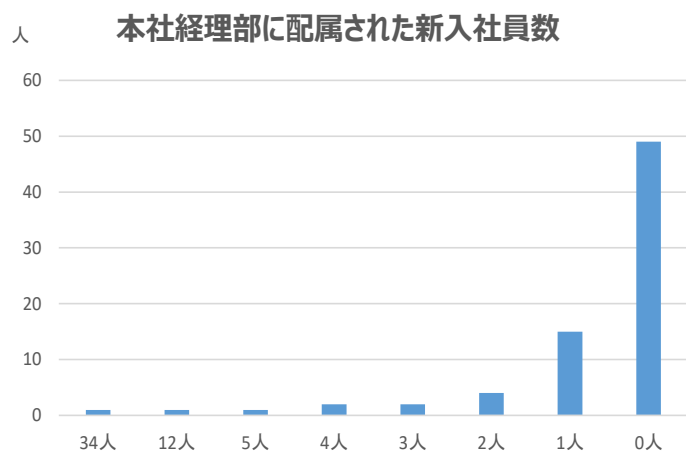
(1) 直近の決算期における新入社員数

新入社員数(規模)	会社数	比率
900人	1	1%
800人	1	1%
401～500人	1	1%
201～300人	4	5%
101～200人	8	11%
51～100人	2	3%
31～50人	10	13%
15～30人	20	27%
5～14人	11	15%
4人以下	9	12%
回答なし	8	11%
計	75	100%



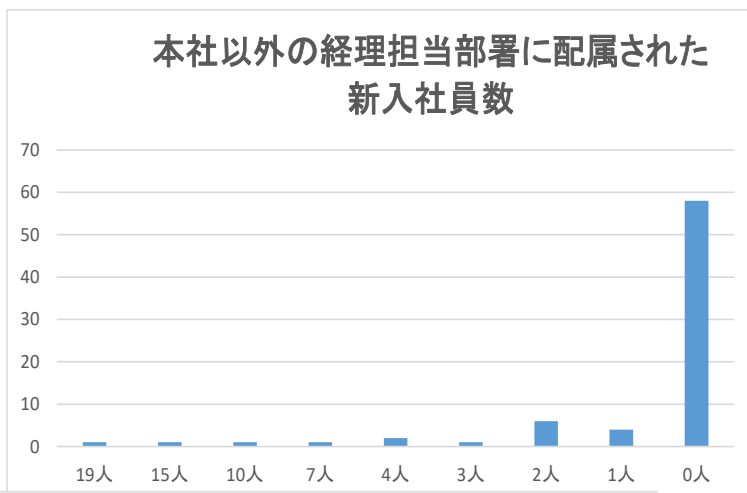
(2) ①そのうち本社の経理部に配属された新入社員数、

本社経理部に配属された新入社員数	会社数	比率
34人	1	1%
12人	1	1%
5人	1	1%
4人	2	3%
3人	2	3%
2人	4	5%
1人	15	20%
0人	49	65%
計	75	100%



②本社以外の経理担当部署に配属された新入社員数

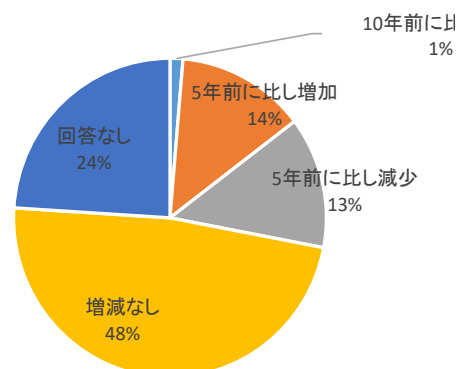
本社以外の経理担当部署に配属された新入社員数	会社数	比率
19人	1	1%
15人	1	1%
10人	1	1%
7人	1	1%
4人	2	3%
3人	1	1%
2人	6	8%
1人	4	5%
0人	58	77%
計	75	100%



(3) 経理部に配属される新入社員数の増減

変化	会社数	比率
10年前に比し増加	1	1%
5年前に比し増加	10	13%
5年前に比し減少	10	13%
増減なし	36	48%
回答なし	18	24%
計	75	100%

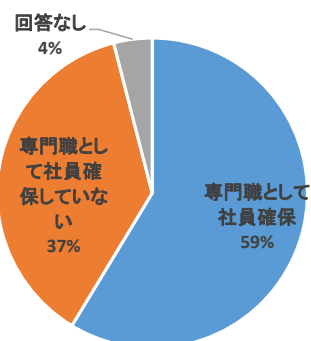
経理部に配属される新入社員数の増減



(4) 経理部では、専門職として社員（中途採用を含む）を確保しているか

	会社数	比率
専門職として社員確保	44	59%
専門職として社員確保していない	28	37%
回答なし	3	4%
計	75	100%

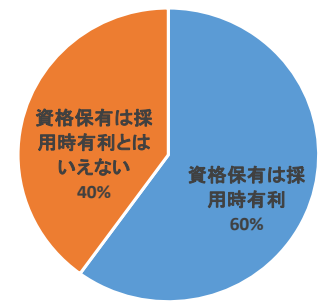
経理部で専門職社員確保の有無



(5) 簿記・会計の資格は入社に有利か。

	会社数	比率
資格保有は採用時有利	45	60%
資格保有は採用時有利とはいえない	30	40%
計	75	100%

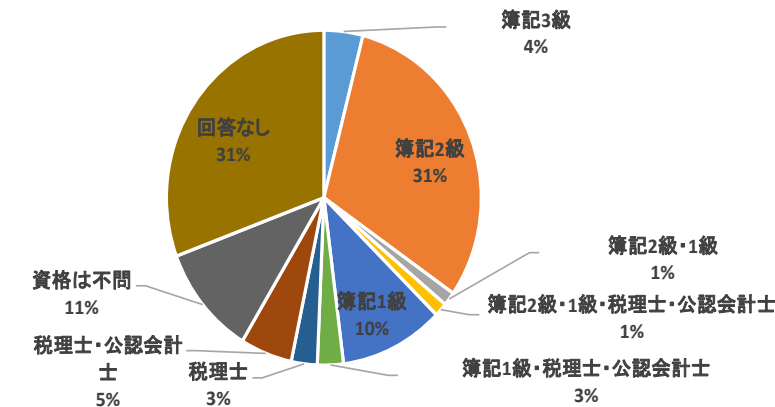
採用時に経理資格保有は有利か



(6) 入社に有利な資格

入社に有利な資格	会社数	比率
簿記3級	3	4%
簿記2級	23	31%
簿記2級・1級	1	1%
簿記2級・1級・税理士・公認会計士	1	1%
簿記1級	8	11%
簿記1級・税理士・公認会計士	2	3%
税理士	2	3%
税理士・公認会計士	4	5%
資格は不問	8	11%
回答なし	23	31%
計	75	100%

入社に有利な資格

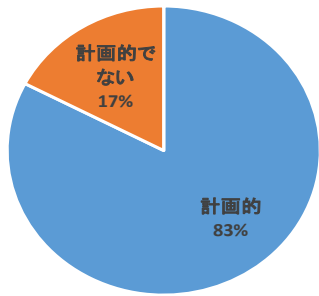


問9 研修制度について

(1) 研修の計画的な実施状況

	会社数	比率
計画的	62	83%
計画的でない	13	17%
計	75	100%

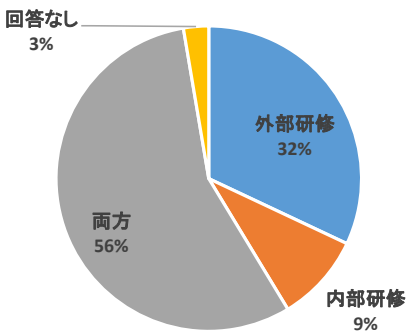
研修の計画的な実施状況



(2) 研修の教育機関（外部講習か内部研修か）

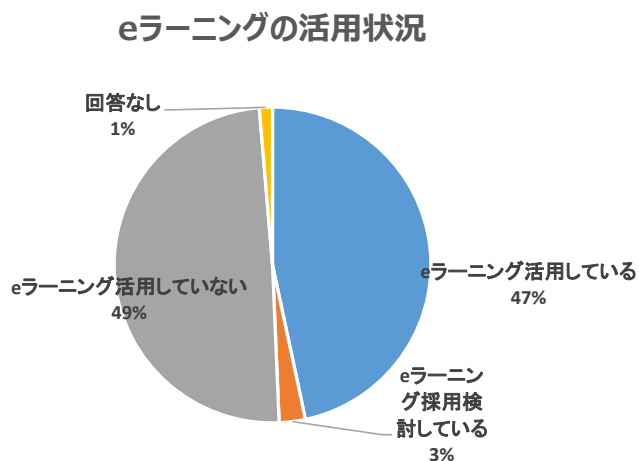
	会社数	比率
外部研修	24	32%
内部研修	7	9%
両方	42	56%
回答なし	2	3%
計	75	100%

研修の教育機関（外部研修か内部研修か）



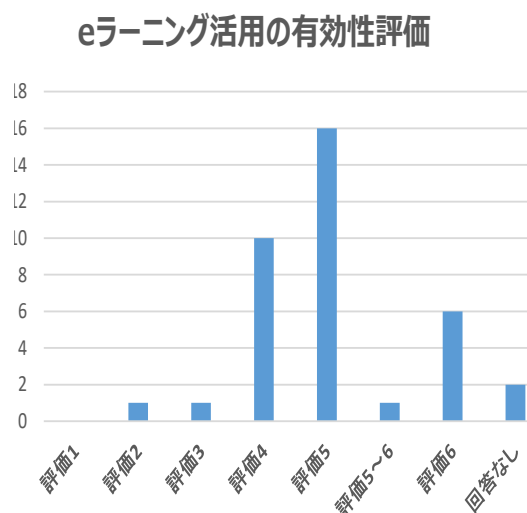
(3) eラーニングの活用状況

	会社数	比率
eラーニング活用している	35	47%
eラーニング採用検討している	2	3%
eラーニング活用していない	37	49%
回答なし	1	1%
計	75	100%



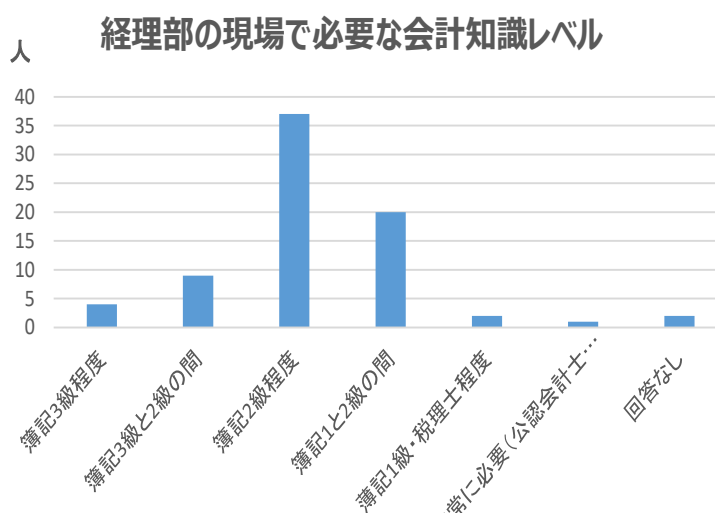
(4) eラーニングを活用の有効性評価。

eラーニング 活用状況	eラーニングの活用の有効性評価								
	←全く有効でない						非常に有効→		
	評価 1	評価 2	評価 3	評価 4	評価 5	評価 5～6	評価 6	回答 なし	計
活用している	0	1	1	9	16	1	6	1	35
採用検討している				1				1	2
計	0	1	1	10	16	1	6	2	37



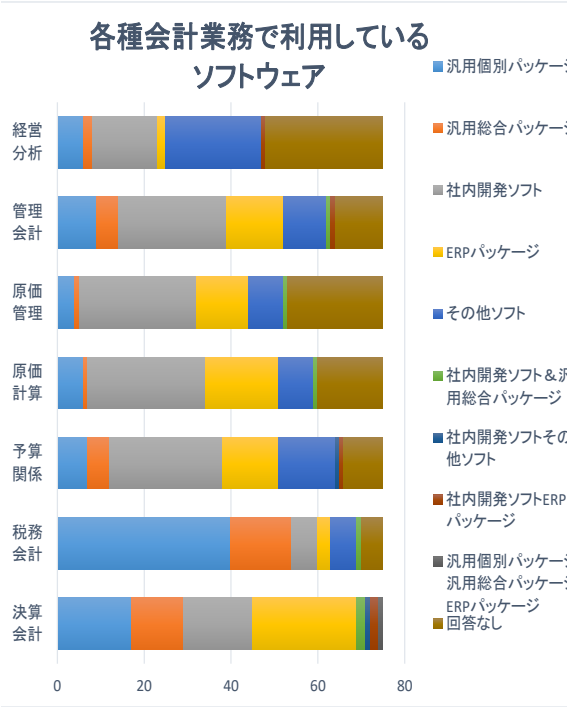
(5) 経理部の現場において必要な会計知識レベル

	会社数	比率
簿記3級程度	4	5%
簿記3級と2級の間	9	12%
簿記2級程度	37	49%
簿記1と2級の間	20	27%
簿記1級・税理士程度	2	3%
非常に必要(公認会計士程度)	1	1%
回答なし	2	3%
計	75	100%



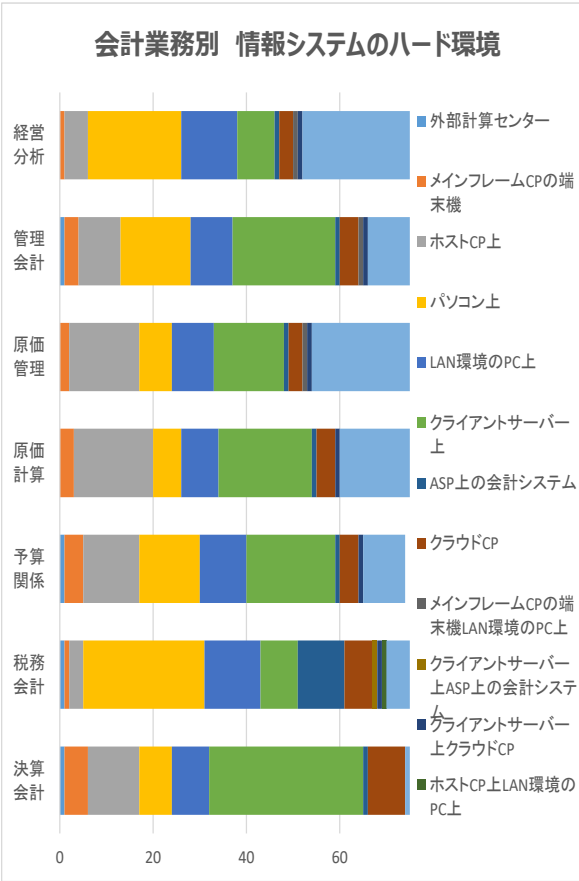
問 10 各種会計業務でのコンピュータの活用有無。および利用しているソフトウェア

ソフトウェアの種類	決算 会計	税務 会計	予算 関係	原価 計算	原価 管理	管理 会計	経営 分析
汎用個別パッケージ	17	40	7	6	4	9	6
汎用総合パッケージ	12	14	5	1	1	5	2
社内開発ソフト	16	6	26	27	27	25	15
ERPパッケージ	24	3	13	17	12	13	2
その他ソフト		6	13	8	8	10	22
社内開発ソフト&汎用総合パッケージ	2	1		1	1	1	
社内開発ソフトその他ソフト	1		1				
社内開発ソフトERPパッケージ	2		1			1	1
汎用個別パッケージ汎用総合パッケージERPパッケージ	1						
回答なし		5	9	15	22	11	27
計	75	75	75	75	75	75	75



問 11 会計システムの運用ハード環境の状況

ハード環境	決算 会計	税務 会計	予算 関係	原価 計算	原価 管理	管理 会計	経営 分析
外部計算センター	1	1	1			1	
メインフレームCPの端末機	5	1	4	3	2	3	1
ホストCP上	11	3	12	17	15	9	5
パソコン上	7	26	13	6	7	15	20
LAN環境のPC上	8	12	10	8	9	9	12
クライアントサーバー上	33	8	19	20	15	22	8
ASP上の会計システム	1	10	1	1	1	1	1
クラウドCP	8	6	4	4	3	4	3
メインフレームCPの端末機LAN環境のPC上					1	1	1
クライアントサーバー上ASP上の会計システム		1					
クライアントサーバー上クラウドCP		1	1	1	1	1	1
ホストCP上LAN環境のPC上		1					
回答なし	1	5	9	15	21	9	23
計	75	75	74	75	75	75	75



アンケート調査協力企業一覧（順不同）

- 1 株式会社リョーサン
- 2 イオンフィナンシャルサービス株式会社
- 3 北野建設株式会社
- 4 信越ポリマー株式会社
- 5 ゼット株式会社
- 6 NDS 株式会社
- 7 株式会社ファンケル
- 8 ミヨシ油脂株式会社
- 9 JNC 株式会社
- 10 長谷川香料株式会社
- 11 ミヨシ石鹼株式会社
- 12 東鉄工業株式会社
- 13 日本水産株式会社
- 14 全日本空輸株式会社
- 15 株式会社エーアンドエーマテリアル
- 16 三菱ガス化学株式会社
- 17 油研工業株式会社
- 18 京極運輸商事株式会社
- 19 NOK 株式会社
- 20 株式会社ソディック
- 21 日本化学産業株式会社
- 22 三井石油開発株式会社
- 23 東レ株式会社
- 24 菱電商事株式会社
- 25 昭和産業株式会社
- 26 日本農産工業株式会社
- 27 株式会社いなげや
- 28 東洋鋼板株式会社
- 29 日鉄住金物流株式会社
- 30 セントラル警備保障株式会社
- 31 Oak キャピタル株式会社
- 32 株式会社流通サービス
- 33 椿本興業株式会社
- 34 株式会社フジクラ
- 35 日通キャピタル株式会社
- 36 日本発条株式会社
- 37 株式会社京三製作所
- 38 リケンテクノス株式会社
- 39 株式会社 LIXIL
- 40 株式会社サッポロライオン
- 41 平和不動産株式会社
- 42 東海汽船株式会社
- 43 三菱商事株式会社
- 44 千代田工商株式会社

- 45 東宝株式会社
- 46 飯野海運株式会社
- 47 日本冶金工業株式会社
- 48 東京ガス株式会社
- 49 品川リフラクトリーズ株式会社
- 50 室町殖産株式会社
- 51 株式会社竹中工務店
- 52 リョービ株式会社
- 53 ナラサキ産業株式会社
- 54 アサヒ飲料株式会社
- 55 伊藤忠商事株式会社
- 56 三井造船株式会社
- 57 旭化成株式会社
- 58 富士通株式会社
- 59 丸善石油化学株式会社
- 60 KH ネオケム株式会社
- 61 株式会社コメリ
- 62 神鋼商事株式会社
- 63 小田急不動産株式会社
- 64 三井・デュボンポリケミカル株式会社
- 65 栗田総合サービス株式会社
- 66 三菱 UFJ ニコス株式会社
- 67 渋沢倉庫株式会社
- 68 日本信号株式会社
- 69 日本特殊塗料株式会社
- 70 協和発酵キリン株式会社
- 71 株式会社やまびこ
- 72 テルウェル東日本株式会社
- 73 JFE エンジニアリング株式会社
- 74 株式会社西武ホールディングス
- 75 鹿島道路株式会社